

衆議院地方創生に関する特別委員会ニュース

平成28.4.26 第190回国会第13号

4月26日（火）、第13回の委員会が開かれました。

1 国家戦略特別区域法の一部を改正する法律案（内閣提出第53号）

- ・石破国務大臣、義家文部科学副大臣、齋藤農林水産副大臣、田所法務大臣政務官、大岡財務大臣政務官、三ッ林厚生労働大臣政務官、星野経済産業大臣政務官、津島国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・福田昭夫君（民進）、田村貴昭君（共産）が討論を行いました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成—自民、公明、おおさか 反対—民進、共産）
- ・山口俊一君外3名（自民、民進、公明、おおさか）から提出された附帯決議案について、宮崎岳志君（民進）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。
（賛成—自民、民進、公明、おおさか 反対—共産）

（質疑者及び主な質疑内容）

青 柳 陽一郎君（民進）

- ・どのような方針・政策で日本を世界で一番ビジネスがしやすい環境にしていくのか、大臣の見解を伺いたい。
- ・クールジャパン特区を今後どのようにリーダーシップを発揮して進めていくのか、大臣の決意を伺いたい。
- ・人口減少問題への対処及びビジネスがしやすい環境の実現等を踏まえた外国人政策の在り方について、大臣の見解を伺いたい。

高 井 崇 志君（民進）

- ・「世界で一番ビジネスがしやすい国」にするとの目標で始められた国家戦略特区は、その機能を発揮しているかについて、大臣の見解を伺いたい。
- ・多くの提案がありながら国家戦略特区の指定が限られていることを踏まえ、構造改革特区を活用して規制緩和を進めるべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・東京都知事との国際金融特区をめぐる協議の有無を大臣に確認するとともに、同特区についての大臣の見解を伺いたい。

井 坂 信 彦君（民進）

- ・クールジャパン外国人材の受入れ促進等について、現状では特区限定で行う規制緩和のメニューが想定されていないにもかかわらず、この分野の規制緩和を特区限定で行うと決めている理由を大臣に伺いたい。
- ・革新的な医療機器の開発迅速化に関して、特区外にある

臨床研究中核病院（柏市の国立がん研究センター東病院のみ）についても同様の措置を講ずるべきと考えるが、厚生労働省の見解を伺いたい。

- ・障害者雇用率の算定特例の拡充は徳島市の提案施策であるにもかかわらず、提案した徳島市が特区に指定されていないのは不合理ではないか、大臣の見解を伺いたい。

篠 原 豪君（民進）

- ・国家戦略特区制度における新たな措置に係る提案募集に応じた地方公共団体等へのフォローアップや、採用が見送られた場合における地方公共団体等への説明をどのように行っているのか、内閣府に伺いたい。
- ・今後、内閣府令で定められる法人に対する課税の特例措置の対象事業の選定理由等を明らかにすべきと考えるが、内閣府の見解を伺いたい。
- ・旅館業法に基づいて経営を行う事業者が不利益を被ることのないよう、旅館業法等に基づかない民泊サービスに対し、法的対応を含めた早急な措置等を講ずる必要があると考えるが、厚生労働省の見解を伺いたい。

野 中 厚君（自民）

- ・農地法の特例（企業による農地取得）においては、農地を取得した企業が、これを他の企業に転売した場合であっても、地方公共団体による農地の買戻しが可能となっているのか、農林水産省に伺いたい。
- ・地方版総合戦略の策定に当たって開催された産官学金労言の会議は、単発のものとして、継続的に開催すべきと

考えるが、大臣の見解を伺いたい。

宮 本 岳 志君（共産）

- ・全国で実施するには問題があるとしつつ、地域を限定した特区としてならば規制を緩和することが認められる理由について、大臣の見解を伺いたい。
- ・構造改革特区により設立された株式会社ウィッツが運営するウィッツ青山学園高等学校の高等学校等就学支援金の不正受給問題を受け、文部科学省が調査により把握した同校の教育上の問題点について、義家文部科学副大臣に確認したい。
- ・構造改革特区の特例措置のうちでも、営利目的で事業を行う株式会社に学校の設置を認めた株式会社立学校については特に問題が多く、これは誤りであったと認めるべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

田 村 貴 昭君（共産）

- ・鹿児島県薩摩川内市の「唐浜らっきょう生産振興特区」において、当初農地を借り受けた企業が7社あったが、現在は全ての企業が撤退していることについて、農林水産省に確認したい。
- ・薩摩川内市の事例等を踏まえれば、農地法の特例（企業による農地取得）は、喫緊の課題である担い手不足や耕作放棄地の解消に役立たないものであり、やめた方がいいと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・平成28年（2016年）熊本地震に関して、一般の避難所での生活が困難な高齢者・障害者等の受入れができない深刻な事態となっているため、このような要配慮者のニーズを把握して、福祉避難所の強化を急いで進めるべきと考えるが、内閣府の見解を伺いたい。

椎 木 保君（おおさか）

- ・我が国でファッション・デザインを学ぶ多くの留学生は、各種学校を卒業しても就職が困難であるといわれているが、その実態と対応状況について、田所法務大臣政務官に伺いたい。
- ・クールジャパン外国人材の受入れ促進及び民間と連携した出入国手続等の迅速化に係る各省の検討状況を踏まえ、全体を推進する立場である大臣の見解を伺いたい。
- ・行政においては、民間企業とは異なり、費用対効果のみでの政策決定が困難であると考え、大臣の見解を伺いたい。